

平成29年度 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査結果（群馬県版）について

厚生労働省が、本日、「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」（以下「法」という。）に基づく対応状況等に関する全国の調査結果を公表したことから、これに併せて、県において作成した「群馬県版」を公表します。

概要は次のとおりです。（詳細は「別紙」参照）

※ 割合（％）は四捨五入しているため、内訳計が100％に合わない場合があります。

1 養介護施設従事者等による高齢者虐待（市町村、県における対応状況等）

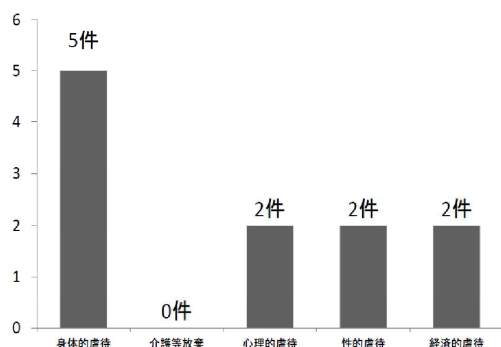
（1）相談・通報件数及び虐待の事実が認められた件数

	相談・通報対応件数		虐待の事実が認められた件数	
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
市町村が受理	21	18	9 (31)	5
県が受理	6	1	1 (1)	0
合計	27	19	10 (32)	5

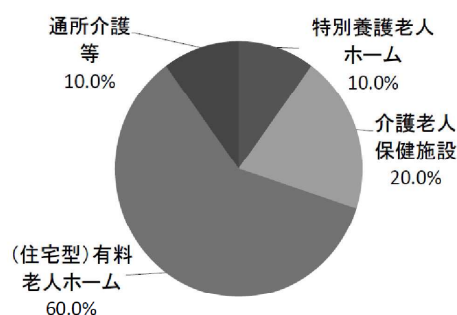
()は被虐待者数

（2）虐待の状況

【虐待の種別】



【虐待のあった施設、事業所の種別】



注：虐待の種別には重複がある。

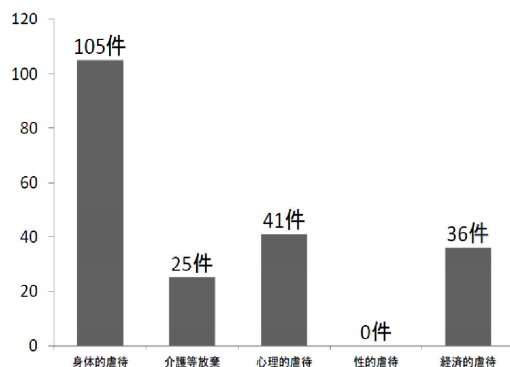
2 養護者による高齢者虐待（市町村における対応状況等）

（1）相談・通報件数及び虐待の事実が認められた件数

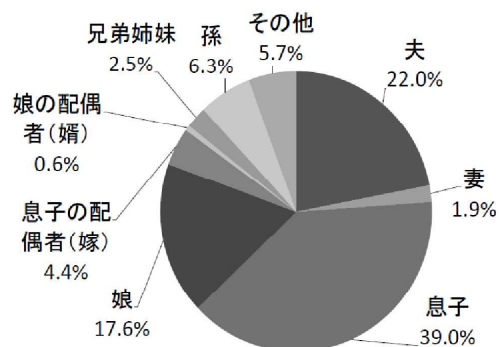
	相談・通報対応件数		虐待の事実が認められた件数	
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
市町村が受理	248	275	143 (147)	154 (160)

()は被虐待者数

(2) 虐待の状況
【虐待の種別】

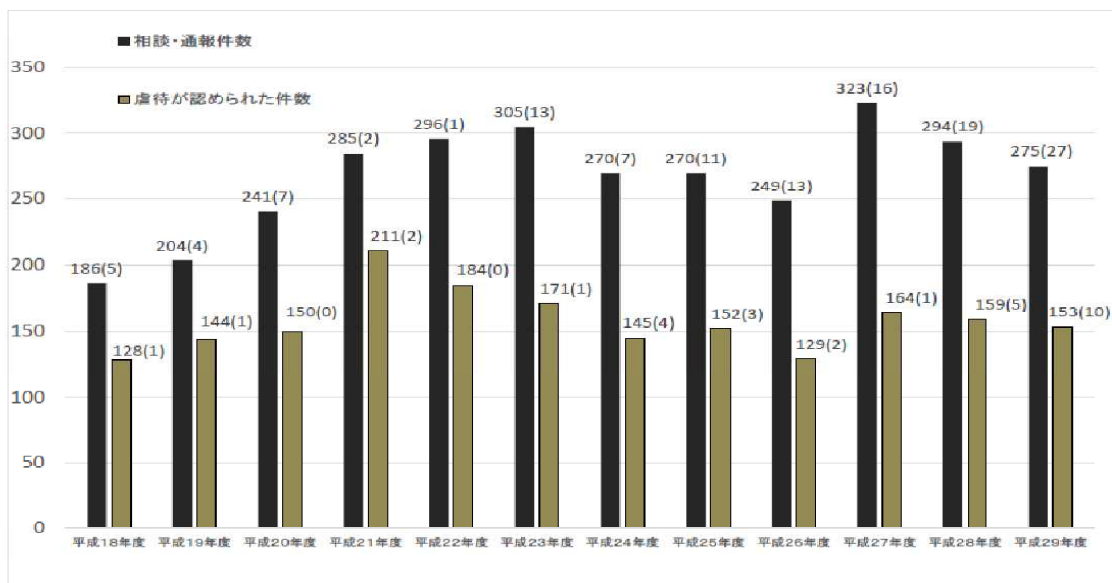


【虐待を行った者の被虐待者との続柄】



注：虐待の種別には重複がある。

3 相談・通報対応件数、虐待の事実が認められた件数の年度別推移
件数は、養介護施設従事者等による虐待及び養護者による虐待件数の合計
() は養介護施設従事者等再掲



4 県の対応

県では、国・地方公共団体を通じた高齢者虐待の防止に対する体制整備が求められている観点から、虐待対応を行う市町村からの相談に弁護士、司法書士及び社会福祉士が応じる専門窓口の設置及び当該専門職の派遣、研修会の開催など、市町村に対する助言や援助を行っています。

さらに、関係機関や民間団体を通じた連携の強化、支援体制の整備に努めています。

平成29年度 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査結果（群馬県版）

平成29年度群馬県内における「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（以下「法」という。）」に基づく対応状況等に関する調査結果の概要は以下のとおりであった。

1 養介護施設従事者等による高齢者虐待についての対応状況等

「養介護施設」とは

- ・老人福祉法に規定される老人福祉施設（地域密着型施設も含む）、有料老人ホーム
- ・介護保険法に規定される介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、地域包括支援センター

「養介護事業」とは

- ・老人福祉法に規定される老人居宅生活支援事業
- ・介護保険法に規定される居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、介護予防支援事業

「養介護施設従事者等」とは

- ・「養介護施設」又は「養介護事業」の業務に従事する者

(1) 相談・通報対応件数（表1）

県内35市町村及び県で受け付けた養介護施設従事者等による高齢者虐待に関する相談・通報件数は27件であった。平成28年度は19件であった。

表1 相談・通報件数

	29年度	28年度	増減
市町村が受理	21	18	3
県が受理	6	1	5
合計	27	19	8

(2) 相談・通報者（表2）

相談・通報者の内訳は、「県から連絡」8人、「当該施設職員」6人、「家族・親族」、「施設事業所の管理者」が各5人、「地域包括支援センター」、「不明」が各2人、「介護支援専門員」、「警察」、「その他」が各1人であった。

表2 相談・通報者（複数回答）

	本人による届出	家族・親族	当該施設職員	当該施設元職員	施設事業所の管理者	医療機関従事者（医師含）	介護支援専門員	介護相談員	地域包括支援センター職員	社会福祉協議会職員	国民健康保険団体連合会	県から連絡	警察	その他	不明	合計
人数	0	5	6	0	5	0	1	0	2	0	0	8	1	1	2	31
%	0.0	16.1	19.4	0.0	16.1	0.0	3.2	0.0	6.5	0.0	0.0	25.8	3.2	3.2	6.5	100.0

（注1） 相談・通報者には重複があるため、内訳の合計は相談・通報総数27件と一致しない。

(3) 事実確認・虐待の状況（表3）

訪問調査等の事実確認を行った結果、虐待の事実が認められた件数は10件であった。

なお、「虐待に該当する身体拘束」は3件、虐待の発生要因については、「施設及び従事者の知識や理解の不足」が4件、「従業者の職務上のストレス」が2件、「倫理観の欠如」が4件であった。

表3 群馬県における養介護施設従事者等による虐待の状況

・事例番号	事 例				
	1	2	3	4	5
・被虐待者の性別	女性	男性	女性	男性 6名 女性 7名 計 13名	男性 2名 女性 9名 計 11名
・被虐待者の年齢階級	85～89歳	65歳未満障害者	80～84歳	80～84歳3名 85～89歳3名 90～94歳4名 95～99歳3名	75～79歳1名 85～89歳6名 90～95歳4名
・被虐待者の要介護度	要介護2	要介護5	要介護3	要介護3 4名 要介護4 6名 要介護5 3名	不明
・虐待の種別	経済的虐待	心理的虐待	経済的虐待	身体的虐待 心理的虐待	身体的虐待
・虐待のあった施設、事業所の種別	通所介護等	介護老人保健施設	(住宅型)有料老人ホーム	特別養護老人ホーム	(住宅型)有料老人ホーム
・虐待を行った従事者の職種	介護職	介護職	介護職	介護職 看護職	管理職 開設者
・虐待に対して取った措置	改善指導	改善指導	改善指導	改善指導	立入検査

・事例番号	事 例				
	6	7	8	9	10
・被虐待者の性別	女性	女性	男性	女性	女性
・被虐待者の年齢階級	80～84歳	85～89歳	75～79歳	75～79歳	80～84歳
・被虐待者の要介護度	要介護5	要介護5	要介護3	要介護2	要介護2
・虐待の種別	身体的虐待	身体的虐待	身体的虐待	性的虐待	性的虐待
・虐待のあった施設、事業所の種別	(住宅型)有料老人ホーム	(住宅型)有料老人ホーム	(住宅型)有料老人ホーム	(住宅型)有料老人ホーム	介護老人保健施設
・虐待を行った従事者の職種	介護職	施設長	介護職	介護職	介護職
・虐待に対して取った措置	立入検査	立入検査	改善指導	立入検査	立入検査

2 養護者による高齢者虐待についての対応状況等（市町村における対応状況等）

養護者とは、「高齢者を現に養護する者であって養介護施設従事者等以外のもの」であり、高齢者の世話をしている家族、親族、同居人等が該当する。

(1) 相談・通報対応件数（表4）

県内35市町村で受け付けた養護者による高齢者虐待に関する相談・通報件数は248件であった。平成28年度は275件であり、27件（9.8%）減少した。

表4 相談・通報件数

	29年度	28年度	増減 (%)
件数	248	275	▲27 (▲9.8%)

(2) 相談・通報者（表5）

「介護支援専門員」が22.9%と最も多く、次いで、「警察」が22.5%、「被虐待者本人」が8.5%であった。

表5 相談・通報者（複数回答）

	介護支援専門員	介護保険事業所職員	医療機関従事者	近隣住民・知人	民生委員	被虐待者本人	家族・親族	虐待者自身	当該市町村行政職員	警察	その他	不明（匿名含む）	合計
人数	65	17	13	14	16	24	23	5	21	64	21	1	284
%	22.9	6.0	4.6	4.9	5.6	8.5	8.1	1.8	7.4	22.5	7.4	0.4	100.0

（注1） 相談・通報者には重複があるため、内訳の合計は相談・通報総数248件と一致しない。

(3) 事実確認の状況（表6）

「事実確認調査を行った事例」が98.5%、「事実確認調査を行っていない事例」が1.5%であった。事実確認調査を行った事例のうち、法第11条に基づく「立入調査により調査を行った事例」は1.9%であり、また、立入調査以外の方法により調査を行った事例のうち、「訪問調査を行った事例」が55.2%、「関係者からの情報収集のみで調査を行った事例」が41.4%であった。

事実確認を行っていない事例の内訳は、「相談・通報を受理した段階で明らかに虐待ではなく事実確認調査不要と判断した事例」が0.4%、「後日、事実確認調査を予定している又は事実確認調査の可否を検討中の事例」が1.1%である。

表6 事実確認の実施状況

	件数	構成割合 (%)
事実確認調査を行った事例	257	98.5
立入調査以外の方法により調査を行った事例	252	(96.6)
訪問調査を行った事例	144	[55.2]
関係者からの情報収集のみで調査を行った事例	108	[41.4]
立入調査により調査を行った事例	5	(1.9)
警察が同行した事例	2	[0.8]
警察に援助要請したが同行はなかった事例	0	[0.0]
援助要請をしなかった事例	3	[1.1]
事実確認調査を行っていない事例	4	1.5
相談・通報を受理した段階で、明らかに虐待ではなく事実確認調査不要と判断した事例	1	(0.4)
相談・通報を受理し、後日事実確認調査を予定している又は事実確認調査の可否を検討中の事例	3	(1.1)
合 計	261	100.0

(注) 事実確認の実施には、平成28年度の相談・通報事例のうち、平成29年度に入って対応を行ったものを含むため、合計件数は平成29年度の相談・通報件数と一致しない。

(4) 事実確認調査の結果（表7）

事実確認の結果、市町村が虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例（以下「虐待判断事例」という。）の件数は143件であった。平成28年度は154件であり、11件（7.1%）減少した。

表7 事実確認調査の結果

	件数	構成割合 (%)
虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例	143	55.6
虐待ではないと判断した事例	37	14.4
虐待の判断に至らなかった事例	77	30.0
合 計	257	100.0

(5) 虐待の発生要因（表8）

最も回答が多い要因は「虐待者の障害・疾病」、「虐待者の知識や理解の不足」の19.5%、次いで、「虐待者の介護疲れ・介護ストレス」の14.6%、「家庭における経済的困窮（経済的問題）」、「家庭における被虐待高齢者と虐待者の虐待発生までの人間関係」の12.2%の順であった。

表8 虐待の発生意因（複数回答）

要因	件数	構成割合 (%)
虐待者の障害・疾病	8	19.5
虐待者の知識や理解の不足	8	19.5
虐待者の介護疲れ・介護ストレス	6	14.6
家庭における経済的困窮（経済的問題）	5	12.2
家庭における被虐待高齢者と虐待者の虐待発生までの人間関係	5	12.2
虐待者の飲酒の影響	4	9.8
被虐待高齢者の認知症の症状	3	7.3
虐待者の精神状態が安定していない	2	4.9

（注1） 発生意因について回答のあった36件の事例を集計

以下、虐待判断事例件数143件を対象に、虐待の内容、被虐待高齢者の状況及び虐待への対応策等について集計を行った。

なお、1件の事例に対し、被虐待高齢者が複数の場合があるため、虐待判断事例143件に対し、被虐待高齢者の総数は147人であった。

（6）虐待の内容

ア 虐待の種別（表9）

「身体的虐待」が71.4%と最も多く、次いで「心理的虐待」が27.9%、「経済的虐待」が24.5%、「介護等放棄」が17.0%であった。

表9 虐待の種別（複数回答）

	身体的虐待	介護等放棄	心理的虐待	性的虐待	経済的虐待	合計
人数	105	25	41	0	36	207
構成割合 (%)	71.4	17.0	27.9	0.0	24.5	—

（注1） 虐待の種別・類型には重複があるため、内訳の合計は被虐待高齢者総数147人と一致しない。

（注2） %は被虐待高齢者総数147人に対する割合であるため、100%にならない。

イ 虐待の程度の深刻度（表10）

5段階評価で、「3-生命・身体・生活に著しい影響」が47.6%と最も多く、次いで「1」が19.7%であった。一方、最も深刻な「5-生命・身体・生活に関する重大な危険」は15.0%であった。

表10 虐待の程度の深刻度

	人数	構成割合 (%)
5-生命・身体・生活に関する重大な危険	22	15.0
4	8	5.4
3-生命・身体・生活に著しい影響	70	47.6
2	18	12.2
1-生命・身体・生活への影響や本人意思の無視等	29	19.7
合計	147	100.0

(7) 被虐待高齢者の状況について

ア 性別及び年齢（表 1 1、表 1 2）

性別では、「女性」が79.6%、「男性」が20.4%と「女性」が全体の約8割を占めていた。年齢階級別では、「75～79歳」が最も多くなっている。

表 1 1 被虐待者の性別

	男	女	不明	合計
人数	30	117	0	147
構成割合 (%)	20.4	79.6	0.0	100.0

表 1 2 被虐待者の年齢階級

	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	不明	合計
人数	13	28	32	27	27	19	1	147
構成割合 (%)	8.8	19.0	21.8	18.4	18.4	12.9	0.7	100.0

イ 要介護認定者数（表 1 3）

被虐待高齢者147人のうち、介護保険の利用申請を行い「認定済み」の者が60.5%（89人）であった。

表 1 3 被虐待者の要介護認定

	人数	構成割合 (%)
未申請	55	37.4
申請中	0	0.0
認定済み	89	60.5
認定非該当（自立）	3	2.0
不明	0	0.0
合計	147	100.0

ウ 要介護状態区分及び認知症日常生活自立度（表 1 4、表 1 5）

要介護認定者89人における要介護状態区分は、「要介護2」が22.5%と最も多く、次いで「要介護1」が20.2%、「要介護3」が16.9%の順であった。

また、要介護認定者における認知症日常生活自立度「Ⅱ以上」の者は71.9%（64人）であり、被虐待高齢者全体（147人）の43.5%を占めている。

表 1 4 被虐待者の要介護認定

	人数	構成割合 (%)
要支援 1	9	10.1
要支援 2	5	5.6
要介護 1	18	20.2
要介護 2	20	22.5
要介護 3	15	16.9
要介護 4	14	15.7
要介護 5	7	7.9
不明	1	1.1
合計	89	100.0

表 1 5 要介護認定者の認知症日常生活自立度

	人数	構成割合 (%)
自立又は認知症なし	7	7.9
自立度 I	13	14.6
自立度 II	28	31.5
自立度 III	26	29.2
自立度 IV	3	3.4
自立度 M	0	0.0
認知症あるが自立度不明	7	7.9
自立度 II 以上 (再掲)	(64)	(71.9)
認知症の有無が不明	5	5.6
合計	89	100.0

エ 虐待者との同居・別居の状況 (表 1 6)

「虐待者とのみ同居」が49.0%、「虐待者及び他家族と同居」が32.0%で、8割程度が虐待者と同居であった。

表 1 6 被虐待高齢者における虐待者との同居の有無

	虐待者とのみ同居	虐待者及び他家族と同居	虐待者と別居	その他	不明	合計
件数	72	47	25	3	0	147
構成割合 (%)	49.0	32.0	17.0	2.0	0.0	100.0

オ 世帯構成 (表 1 7)

「未婚の子と同居」が28.6%と最も多く、次いで「夫婦のみ世帯」19.7%、「配偶者と離別・死別等した子と同居」17.7%、「子夫婦と同居」13.6%で、6割程度が子と同居であった。

表 1 7 世帯構成

	単 独 世 帯	夫 婦 の み 世 帯	未 婚 の 子 と 同 居	配 偶 者 と 離 別 ・ 死 別 等 し た 子 と 同 居	子 夫 婦 と 同 居	そ の 他 ①	そ の 他 ②	そ の 他 ③	不 明	合 計
件数	19	29	42	26	20	5	3	3	0	147
構成割合 (%)	12.9	19.7	28.6	17.7	13.6	3.4	2.0	2.0	0.0	100.0

その他①：その他の親族と同居（子と同居せず、子以外の親族と同居している場合）

その他②：非親族と同居（二人以外の世帯員から成る世帯のうち、親族関係にない人がいる世帯）

その他③：その他（既婚の子も未婚の子も同居、本人が入所・入院、他の選択肢に該当しない場合）

カ 虐待者との関係 (表 1 8)

被虐待者からみた虐待者の続柄は、「息子」が39.0%と最も多く、次いで「夫」が22.0%、「娘」が17.6%の順であった。

表18 虐待者との関係（複数回答）

	夫	妻	息子	娘	息子の配偶者(嫁)	娘の配偶者(婿)	兄弟姉妹	孫	その他	不明	合計
人数	35	3	62	28	7	1	4	10	9	0	159
構成割合(%)	22.0	1.9	39.0	17.6	4.4	0.6	2.5	6.3	5.7	0.0	100.0

(注) 1件の事例に対し、虐待者が複数の場合があるため、虐待判断事例総数143件に対し、虐待者人数は159人であった。

キ 虐待者の年齢（表19）

虐待者の年齢階級は、「50～59歳」、「不明」が21.4%と最も多く、次いで「70～79歳」が16.4%、「40～49歳」が14.5%の順であった。

表19 虐待者の年齢階級

	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	不明	合計
人数	4	8	23	34	21	26	9	34	159
構成割合(%)	2.5	5.0	14.5	21.4	13.2	16.4	5.7	21.4	100.0

(注) 虐待者の人数は、被虐待者ごとにカウントした延べ人数

(8) 虐待への対応策

ア 分離の有無（表20）

虐待への対応として「被虐待高齢者の保護として虐待者から分離を行った事例」が43.2%、「被虐待高齢者と虐待者を分離していない事例」が31.3%であった。

表20 虐待への対応策としての分離の有無

	人数	構成割合(%)
被虐待高齢者の保護として虐待者からの分離を行った事例	76	43.2
被虐待高齢者と虐待者を分離していない事例	55	31.3
現在対応について検討、調整中の事例	10	5.7
虐待判断時点で既に分離状態の事例(別居,入院,入所等)	30	17.0
その他	5	2.8
合計	176	100.0

(注) 虐待への対応には、平成28年度の虐待判断事例のうち、平成29年度に入って対応を行ったものを含むため、合計件数は平成29年度の虐待判断事例件数と一致しない。

イ 分離を行った事例における最初に行った対応（表21）

分離を行った事例における最初に行った対応は、「上記以外の住まい・施設等の利用」が25.0%と最も多く、次いで、「緊急一時保護」が21.1%、「契約による介護保険サービスの利用」が15.8%であった。

表 2 1 分離を行った事例の対応の内訳（最初に行った対応）

	人数	構成割合 (%)	面会制限を行った事例(内数)
契約による介護保険サービスの利用	12	15.8	2
老人福祉法に基づくやむを得ない事由等による措置	8	10.5	3
緊急一時保護	16	21.1	10
医療機関への一時入院	9	11.8	4
上記以外の住まい・施設等の利用	19	25.0	6
虐待者を高齢者から分離(転居等)	9	11.8	4
その他	3	3.9	2
合 計	76	100.0	31

ウ 分離していない事例の対応の内訳（表 2 2）

分離していない事例における対応では、「経過観察（見守り）」が58.2%と最も多く、次いで「養護者に対する助言・指導」が32.7%、「既に介護保険サービスを受けているが、ケアプランを見直し」が18.2%であった。

表 2 2 分離を行っていない事例の対応の内訳（複数回答）

	人数	構成割合 (%)
養護者に対する助言・指導	18	32.7
養護者が介護負担軽減のための事業に参加	3	5.5
被虐待者が新たに介護保険サービスを利用	6	10.9
既に介護保険サービスを受けているが、ケアプランを見直し	10	18.2
被虐待者が介護保険サービス以外のサービスを利用	3	5.5
その他	4	7.3
経過観察（見守り）	32	58.2
合 計	76	—

（注 1） 構成割合は分離を行っていない事例における 55 人に対するもの。

（注 2） 複数の対応を行っている事例があるため、合計は、55 人に一致しない。

エ 権利擁護に関する対応

権利擁護に関する対応として、成年後見制度及び日常生活自立支援事業の利用状況について把握した。成年後見制度については、「利用開始済み」は 3 人、「利用手続き中」が 5 人であり、この人のうち市町村長申し立ての事例は 6 人であった。

一方、「日常生活自立支援事業の開始」は 2 人であった。

（9）虐待等による死亡事例

平成 29 年度において、「介護している親族による、介護をめぐって発生した事件で、被介護者が 65 歳以上、かつ虐待等により死亡に至った事例」はなかった。

3 市町村における高齢者虐待防止対応のための体制整備等について

市町村における高齢者虐待防止対応のための体制整備等について、項目ごとの実施率をみると、「対応窓口部局の住民への周知」が、27市町村（77.1%）と最も高く、次いで、「地域包括支援センター等の関係者への研修」、「成年後見制度の市町村申立への体制強化」、「虐待を行った養護者に対する相談、指導または助言」、が26市町村（74.3%）、「必要なサービスを利用していない高齢者の権利擁護を図るための早期発見の取組等」が24市町村（68.6%）となっている。

表2.3 市町村における体制整備等に関する状況（平成29年度末現在）

		実施済み	未実施	28年度実施済み
対応窓口部局の住民への周知（H29度中）	市町村数	27	8	23
	構成割合（%）	77.1	22.9	65.7
地域包括支援センター等の関係者への研修	市町村数	26	9	22
	構成割合（%）	74.3	25.7	62.9
講演会や広報紙等による住民への啓発活動	市町村数	15	20	14
	構成割合（%）	42.9	57.1	40.0
居宅介護サービス事業者に法について周知	市町村数	19	16	17
	構成割合（%）	54.3	45.7	48.6
介護保険施設に法について周知	市町村数	16	19	16
	構成割合（%）	45.7	54.3	45.7
独自の対応のマニュアル、業務指針等の作成	市町村数	15	20	14
	構成割合（%）	42.9	57.1	40.0
民生委員、住民、社会福祉協議会等からなる「早期発見・見守りネットワーク」の構築への取組	市町村数	16	19	15
	構成割合（%）	45.7	54.3	42.9
介護保険事業所等からなる「保健医療福祉サービス介入支援ネットワーク」構築への取組	市町村数	8	27	5
	構成割合（%）	22.9	77.1	14.3
行政機関、法律関係者、医療関係者等からなる「関係専門機関介入支援ネットワーク」構築への取組	市町村数	9	26	7
	構成割合（%）	25.7	74.3	20.0
成年後見制度の市区町村申立への体制強化	市町村数	26	9	23
	構成割合（%）	74.3	25.7	65.7
法に定める警察署長に対する援助要請等に関する警察署担当者との協議	市町村数	19	16	14
	構成割合（%）	54.3	45.7	40.0
老人福祉法による措置に必要な居室確保のための関係機関との調整	市町村数	23	12	21
	構成割合（%）	65.7	34.3	60.0
虐待を行った養護者に対する相談、指導または助言	市町村数	26	9	26
	構成割合（%）	74.3	25.7	74.3
必要なサービスを利用していない高齢者の権利擁護を図るための早期発見の取組等	市町村数	24	11	20
	構成割合（%）	68.6	31.4	57.1